



2026年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社フロンティアインターナショナル 上場取引所 東
コード番号 7050 URL <http://www.frontier-i.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 康宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 紀年 TEL 03(5778)3500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第1四半期の連結業績（2025年5月1日～2025年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第1四半期	5,692	44.2	239	179.5	240	180.6	96	115.0
2025年4月期第1四半期	3,949	26.0	85	△36.3	85	△41.7	44	△46.8

(注) 包括利益 2026年4月期第1四半期 121百万円 (176.9%) 2025年4月期第1四半期 44百万円 (△50.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第1四半期	21.67	21.66
2025年4月期第1四半期	10.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第1四半期	13,569	8,714	63.1
2025年4月期	14,482	9,028	61.4

(参考) 自己資本 2026年4月期第1四半期 8,567百万円 2025年4月期 8,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	99.00	99.00
2026年4月期	—				
2026年4月期（予想）		0.00	—	113.00	113.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 23,000	％ 13.1	百万円 1,550	％ 21.3	百万円 1,574	％ 24.2	百万円 1,007	％ 14.9	円 銭 226.30

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー 除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期1Q	4,619,000株	2025年4月期	4,619,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期1Q	169,100株	2025年4月期	169,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年4月期1Q	4,449,900株	2025年4月期1Q	4,449,900株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年5月1日～2025年7月31日)における我が国経済は、個人消費や企業による設備投資に持ち直しの動きが見られ、また、インバウンド需要も引き続き経済を支え、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の減速懸念や為替市場の変動、資源価格の高止まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループの主力事業であるイベント領域において、嗜好品・化粧品、食品関係のクライアントからの受注が堅調だったことに加え、大阪万博案件の一部も売上計上となりました。また、ガイアコミュニケーションズ、シネブリッジ、マックスプロデュースといった連結子会社も全ての会社で黒字化を達成し、売上高及び利益面において前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,692百万円(前年同期比44.2%増)、売上総利益1,055百万円(同53.9%増)、営業利益239百万円(同179.5%増)、経常利益240百万円(同180.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円(同115.0%増)となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は10,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ880百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が902百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ912百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ666百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が277百万円減少したことによるものであります。固定負債は769百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が74百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ597百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円を計上した一方で、剰余金の配当440百万円により、利益剰余金が344百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.1%(前連結会計年度末は61.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年6月13日付決算短信にて公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,499,018	6,596,647
受取手形、売掛金及び契約資産	3,398,095	3,029,288
未成業務支出金	303,791	610,766
その他	699,759	783,311
貸倒引当金	△38,740	△38,837
流動資産合計	11,861,924	10,981,176
固定資産		
有形固定資産	167,747	177,656
無形固定資産		
のれん	558,676	539,851
その他	9,553	8,458
無形固定資産合計	568,230	548,310
投資その他の資産		
長期末収入金	432,363	338,181
その他	1,456,030	1,527,534
貸倒引当金	△4,217	△2,975
投資その他の資産合計	1,884,177	1,862,741
固定資産合計	2,620,154	2,588,707
資産合計	14,482,079	13,569,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,626,714	2,496,648
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	59,995	53,468
未払法人税等	415,876	138,028
その他	1,540,007	1,288,027
流動負債合計	4,752,593	4,086,171
固定負債		
長期借入金	140,027	128,258
役員退職慰労引当金	309,716	316,349
退職給付に係る負債	163,509	237,768
資産除去債務	81,135	81,189
その他	6,267	5,891
固定負債合計	700,655	769,456
負債合計	5,453,248	4,855,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,625	51,625
資本剰余金	378,141	378,141
利益剰余金	8,736,763	8,392,672
自己株式	△284,183	△284,183
株主資本合計	8,882,346	8,538,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,734	28,836
その他の包括利益累計額合計	8,734	28,836
新株予約権	59,072	63,491
非支配株主持分	78,675	83,672
純資産合計	9,028,830	8,714,255
負債純資産合計	14,482,079	13,569,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
売上高	3,949,155	5,692,711
売上原価	3,263,281	4,636,917
売上総利益	685,873	1,055,793
販売費及び一般管理費	600,005	815,824
営業利益	85,867	239,969
営業外収益		
受取利息	107	142
有価証券利息	2,148	507
受取配当金	1,811	344
その他	2,897	1,882
営業外収益合計	6,965	2,876
営業外費用		
支払利息	1,090	834
売上債権売却損	45	—
為替差損	5,747	773
その他	95	298
営業外費用合計	6,978	1,906
経常利益	85,854	240,939
特別利益		
投資有価証券売却益	1,300	—
特別利益合計	1,300	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,115
特別損失合計	—	15,115
税金等調整前四半期純利益	87,154	225,824
法人税等	42,302	123,978
四半期純利益	44,851	101,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	5,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,851	96,449

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
四半期純利益	44,851	101,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△806	20,101
その他の包括利益合計	△806	20,101
四半期包括利益	44,044	121,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,044	116,550
非支配株主に係る四半期包括利益	—	5,395

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	5,966千円	6,147千円
のれんの償却額	8,247	18,825

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の退職給付の計算方法について、従来まで簡便法を適用しておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、従業員数が300人を超えたため、当事業年度の期首より原則法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の期首における退職給付に係る負債が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は67百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年8月28日開催の取締役会において、N P U株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。なお、本件により当該子会社の資本金が、当社資本金の10%以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなります。

(1) 株式取得の目的

当社グループは「人の創造力と実現力で、未来の可能性を切り拓く」というミッションを通じて、「心の豊かさを分かち合える生きる喜びに満ちた世界の実現」を目指しております。

当社の事業は、「体験価値」という多岐にわたる複雑な構成要素からなるアウトプットの企画・生成を目的とするため、「体験価値」を構成するソリューションの幅を広げつつ、いかに最新かつ最先端のコンテンツをイベントに実装できるか、それらが統合的にプランニングされているかが事業の競争優位性に直結することから、M&Aによって当社グループの情報感度をさらに高め、事業基盤を一気に拡大させることを重要な戦略としております。

N P U株式会社は、2007年に設立され、「ラグジュアリーと社会をつなぐ体験づくり」をミッションに、ファッション業界を中心としたトップブランドのイベント演出・空間プロデュースを手がけ、クリエイティブな企画力と国際対応力で、ブランド価値の最大化と新たな顧客体験の創出に貢献するプロフェッショナル集団です。その卓越した美意識とディレクション能力は、世界のトップブランドから厚い信頼を寄せられ、ブランドの世界観を最も純粋かつ鮮烈に表現するクリエイションを実現してまいりました。

今回の株式取得によって、当社グループが持つプロジェクトマネジメント能力及び多角的なソリューションと、N P U株式会社が持つラグジュアリー領域における圧倒的なクリエイティビティとブランド理解力が戦略的に融合し、大きな相乗効果を創出します。これにより、あらゆるクライアントのブランディングからコミュニケーション領域のプランニングと実行までをワンストップで実現できる、質・量ともに比類なきレベルの体験価値を提供する体制が整います。

そして、これまで当社グループが主にターゲットとしてきた各領域のリーディングカンパニーに、N P U株式会社のクライアントであるラグジュアリー領域における世界ブランドが加わることは、当社グループのプレゼンスを圧倒的に高め、あらゆる競争力の強化に貢献するものと考えたことから、今回の株式取得に至ったものであります。

(2) 異動する子会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称	N P U株式会社
事業の内容	広告業
資本金の額	22百万円

(3) 株式取得の時期

2025年9月16日（予定）

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	211株	
取得価額	N P U株式会社の普通株式	500百万円
	アドバイザリー費用等（概算額）	12百万円
	合計（概算額）	512百万円
取得後の持分比率	50.24%	